

## 平成28年度 一般財団法人大竹財団事業報告書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

### 1. 理事会・評議員会

- 28年 5月13日 第1回定例理事会を開催  
平成27年度事業報告書承認、収支決算報告書承認、公益目的支出計画実施報告書承認、定時評議員会招集について審議、可決。
- 6月 3日 第1回定例評議員会を開催  
平成27年度事業報告および公益目的支出計画実施報告書の報告、平成27年度計算書類を審議、可決。
- 29年 3月17日 第2回定例理事会を開催  
平成28年度事業の実施状況について報告、および平成28年度収支予算修正、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算を審議、可決。

### 2. 講演会 <継1>

国内外の社会的諸問題について上映会を8回開催しました。そのうち3回は先駆的な研究者や問題解決に取り組むNGOの活動家を講師として招聘し、お話をうかがいました。

- 28年 6月30日 「女を修理する男」上映会  
講師： 米川正子氏（立教大学21世紀社会デザイン研究科特任准教授）  
華井和代氏（東京大学公共政策大学院特任助教）  
会場： 大竹財団会議室
- 11月29日 「被災地の水産加工業 経営者たちの闘いの記録」上映会  
講師： 田中敦子氏（映像プロデューサー／SORA1代表）  
会場： 大竹財団会議室
- 12月 6日 「バナナの逆襲（第1話）」上映会  
会場： 大竹財団会議室

(財) 大竹財団

- 12月13日 「バナナの逆襲（第2話）」上映会  
会場： 大竹財団会議室
- 29年 1月26日 「シュガー・ブルース 家族で砂糖をやめたわけ」上映会  
会場： 大竹財団会議室
- 2月23日 「知事抹殺の真実」上映会  
会場： 大竹財団会議室
- 3月14日 「葉は誰のものか」上映会&トーク  
講師： 首藤信彦氏（元衆議院議員、国際政治学者）  
内田聖子氏（アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表）  
会場： 大竹財団会議室
- 3月28日 「バベルの学校」上映会  
会場： 大竹財団会議室

### 3. 情報収集・調査取材活動 <継1>

研究機関、NPO・NGO等から発行される定期刊行物や発行資料の収集のほか、他団体が主催するシンポジウムやセミナーに参加し、社会的問題の現状および新しいトピックの把握などに努めました。

#### (1) 主な収集紙誌

『WINDPOWER MONTHLY』、『EPレポート』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYSJAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『お米の勉強会』など

#### (2) 平成28年度に大竹財団が会員として登録した団体

(特活) APLA、(特活) 日本国際ボランティアセンター、(特活) アジア太平洋資料センター、(特活) 原子力情報資料室、(特活) 国際協力NGOセンター、(特活) 日本消費者連盟、(特活) ピースデポ、(特活) ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会

### 4. 助成金の給付 <継2>

市民団体にイベント協賛や資金援助をしてきた大竹財団では、社会問題解決に取り組む市民団体または個人の活動に資金援助をおこなってきました。

平成28年度は23件の応募に対し、選考により決定した15団体に対して総額586万円の助

(財)大竹財団

成金を給付しました。

28年 5月10日	給付先： 性暴力禁止法をつくろうネットワーク 目 的： 「私たちの求める刑法改正と被害者支援法を！」 全国キャンペーン 金 額： ￥300,000
5月10日	給付先： ネパール地震ジェンダー配慮支援の会 目 的： 復興住宅への立式改良かまどの普及事業 金 額： ￥500,000
5月30日	給付先： モザンビーク開発を考える市民の会 目 的： アマゾン周辺地域における土地収奪防止のための3カ国 市民協力 金 額： ￥500,000
7月25日	給付先： 宇野港芸術映画座 目 的： 第6回宇野港芸術映画座開催費 金 額： ￥300,000
8月10日	給付先： アフリカ日本協議会 目 的： 「農民の権利」に関するアフリカ・日本市民協力 ～TICAD VI への課題提議 金 額： ￥500,000
8月25日	給付先： ACE 目 的： 日本における児童労働と貧困に関する調査 金 額： ￥500,000
8月25日	給付先： パルシック (PARCIC) 目 的： 東ティモールの農村女性の現状とフェアトレード 金 額： ￥500,000
9月23日	給付先： 市民科学者国際会議 目 的： 放射線防護に関する市民科学者国際会議開催 金 額： ￥500,000
11月10日	給付先： アムネスティ・インターナショナル日本 目 的： 海外招聘プログラム「東南アジアの難民たちの今を伝える」 金 額： ￥500,000
29年 1月25日	給付先： スバ・ランカ協会 目 的： スリランカにおけるインド・タミルとシンハラの子どもたちが 参加する課外授業 ～内戦の再発を防ぐための民族集団間

		の相互理解を深める試み
	金額:	¥420,600
1月25日	給付先:	福島と広島をつなぐもみのきの会
	目的:	ひろしまとふくしまをつなぐワンコインシンポ2017
	金額:	¥170,000
1月25日	給付先:	アジア太平洋資料センター (PARC)
	目的:	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 第17回交渉会合 (神戸) に向けた「国際市民会議」実施/海外ゲスト渡航費
	金額:	¥355,000
2月10日	給付先:	教育協力NGOネットワーク
	目的:	世界一大きな授業2017
	金額:	¥250,000
2月10日	給付先:	本橋成一ベラルーシ再訪プロジェクト
	目的:	本橋成一ベラルーシ再訪プロジェクト
	金額:	¥250,000
2月24日	給付先:	Hope and Faith International
	目的:	ネパール・ヌワコット井戸修理および教育センター建設 プロジェクト
	金額:	¥320,000
	合計:	<u>¥5,865,600</u>

## 5. 出版・広報活動 <他1>

### (1) 機関誌 (地球号の危機ニュースレター) 発行

『地球号の危機ニュースレター』は、昭和52 (1977) 年6月の第1号発刊より平成29年3月末までに442号を発行してきた大竹財団の機関誌。B5判、20ページの体裁で月1回、年12冊発行。環境・エネルギー問題を中心に様々な社会問題をテーマに情報発信をおこないました。

年月日	番号	部数
28. 4.20	No.431 (5月号)	350
5.20	No.432 (6月号)	350
6.20	No.433 (7月号)	350

(財) 大竹財団

年月日	番 号	部 数
7.20	No.434 (8月号)	350
8.20	No.435 (9月号)	350
9.20	No.436 (10月号)	350
10.20	No.437 (11月号)	350
11.20	No.438 (12月号)	350
12.20	No.439 (1月号)	350
29. 1.20	No.440 (2月号)	350
2.20	No.441 (3月号)	350
3.20	No.442 (4月号)	350
合 計	12 号	4200

## 平成28年度事業報告

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年4月  
一般財団法人大竹財団

## 平成28年度計算書類

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書

一般財団法人 大竹財団

貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	12,768,261	9,770,814	2,997,447
有価証券	0	2,555,941	▲2,555,941
前払費用	827,842	828,885	▲1,043
在庫出版物	806,400	806,400	0
流動資産合計	14,402,503	13,962,040	440,463
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	85,377,180	88,641,798	▲3,264,618
借地権	392,000,000	392,000,000	0
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0
基本財産合計	586,817,180	590,081,798	▲3,264,618
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	48,969,270	45,704,652	3,264,618
修繕引当資産	11,000,000	10,000,000	1,000,000
預り保証金引当資産	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当資産	2,629,224	2,315,196	314,028
特定資産合計	100,447,494	95,868,848	4,578,646
(3) その他固定資産			
工具器具備品	0	8	▲8
投資有価証券	19,000,000	21,000,000	▲2,000,000
出資金	2,000,000	2,000,000	0
差入保証金	2,854,780	2,854,780	0
その他の固定資産合計	23,854,780	25,854,788	▲2,000,008
固定資産合計	711,119,454	711,805,434	▲685,980
資産合計	725,521,957	725,767,474	▲245,517
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	195,767	93,181	102,586
未払費用	201,971	201,971	0
未払消費税	864,100	1,007,300	▲143,200
預り金	114,582	127,839	▲13,257
納税充当金	2,006,500	2,578,900	▲572,400
流動負債合計	3,382,920	4,009,191	▲626,271
2. 固定負債			
預り保証金	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当金	2,629,224	2,315,196	314,028
固定負債合計	40,478,224	40,164,196	314,028
負債合計	43,861,144	44,173,387	▲312,243
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	501,440,000	501,440,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,440,000)	(501,440,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	180,220,813	180,154,087	66,726
(うち基本財産への充当額)	(85,377,180)	(88,641,798)	▲(3,264,618)
(うち特定資産への充当額)	(59,969,270)	(55,704,652)	(4,264,618)
正味財産合計	681,660,813	681,594,087	66,726
負債及び正味財産合計	725,521,957	725,767,474	▲245,517

注) 実施事業資産はありません。



## 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取配当金	(3,125,000)	(3,125,000)	(0)	
基本財産受取賃貸料	(38,779,200)	(38,809,051)	(▲29,851)	
特定資産受取利息	(45,560)	(183,609)	(▲138,049)	
講演会事業収益	(61,000)	(44,050)	(16,950)	
出版事業収益	(144,000)	(144,400)	(▲400)	
受取寄附金	(1,000)	(0)	(1,000)	
受取利息	(198,026)	(210,638)	(▲12,612)	
雑収益	(5,770)	(327,260)	(▲321,490)	
経常収益計	42,359,556	42,844,008	▲484,452	
(2) 経常費用				
① 事業費	33,165,293	33,687,366	▲522,073	
役員報酬	(2,000,904)	(2,230,260)	(▲229,356)	
給料手当	(5,402,800)	(5,304,480)	(98,320)	
退職給付費用	(251,222)	(224,454)	(26,768)	
福利厚生費	(906,865)	(767,068)	(139,797)	
調査研究費	(339,960)	(294,425)	(45,535)	
資料製作費	(2,423,652)	(2,953,826)	(▲530,174)	
講演会費	(436,853)	(361,491)	(75,362)	
助成金	(5,865,600)	(5,470,490)	(395,110)	
通信費	(173,212)	(178,957)	(▲5,745)	
交通費	(660)	(660)	(0)	
減価償却費	(3,264,618)	(3,264,618)	(0)	
地代家賃	(7,743,472)	(7,743,472)	(0)	借地代、家賃等
水道光熱費	(71,096)	(83,305)	(▲12,209)	
事務用品費	(45,535)	(46,637)	(▲1,102)	
図書費	(90,400)	(74,629)	(15,771)	
器具備品費	(0)	(0)	(0)	
会議費	(0)	(0)	(0)	
修繕費	(1,057,900)	(1,577,834)	(▲519,934)	
保険料	(35,843)	(35,843)	(0)	
租税公課	(2,894,800)	(2,895,500)	(▲700)	
雑費	(159,901)	(179,417)	(▲19,516)	
② 管理費	5,757,120	5,774,152	▲17,032	
役員報酬	(1,769,496)	(1,734,340)	(35,156)	
給料手当	(1,350,700)	(1,326,120)	(24,580)	
退職給付費用	(62,806)	(56,112)	(6,694)	
福利厚生費	(555,821)	(470,140)	(85,681)	
通信費	(53,795)	(42,086)	(11,709)	
交通費	(49,620)	(52,120)	(▲2,500)	
減価償却費	(0)	(63,476)	(▲63,476)	
地代家賃	(1,342,916)	(1,342,916)	(0)	
水道光熱費	(43,576)	(51,056)	(▲7,480)	
事務用品費	(27,908)	(27,922)	(▲14)	
図書費	(0)	(0)	(0)	
器具備品費	(6,696)	(49,952)	(▲43,256)	
会議費	(395,773)	(447,947)	(▲52,174)	会議謝金等
交際費	(0)	(0)	(0)	
雑費	(98,013)	(109,965)	(▲11,952)	
経常費用計	38,922,413	39,461,518	▲539,105	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,437,143	3,382,490	54,653	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,437,143	3,382,490	54,653	

## (財)大竹財団

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	3,437,143	3,382,490	54,653	
法人税、住民税及び事業税	3,370,417	3,262,363	108,054	
当期一般正味財産増減額	66,726	120,127	▲53,401	
一般正味財産期首残高	180,154,087	180,033,960	120,127	
一般正味財産期末残高	180,220,813	180,154,087	66,726	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	501,440,000	501,440,000	0	
指定正味財産期末残高	501,440,000	501,440,000	0	
III. 正味財産期末残高	681,660,813	681,594,087	66,726	

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1	継2	小計	他1	他2	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	38,779,200	38,779,200	3,125,000	0	41,904,200
基本財産受取配当金			0			0	3,125,000		3,125,000
基本財産受取賃貸料					38,779,200	38,779,200			38,779,200
特定資産運用益	0	0	0	0	15,141	15,141	30,419	0	45,560
特定資産受取利息			0		15,141	15,141	30,419		45,560
事業収益	61,000	0	61,000	144,000	0	144,000	0	0	205,000
講演会事業収益	61,000		61,000			0			61,000
出版事業収益			0	144,000		144,000			144,000
受取寄付金	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
受取寄附金	0		0	1,000		1,000	0		1,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	203,796	0	203,796
受取利息			0			0	198,026		198,026
雑収益			0			0	5,770		5,770
<b>経常収益計</b>	<b>61,000</b>	<b>0</b>	<b>61,000</b>	<b>145,000</b>	<b>38,794,341</b>	<b>38,939,341</b>	<b>3,359,215</b>	<b>0</b>	<b>42,359,556</b>
(2) 経常費用									
事業費	5,171,676	7,310,685	12,482,361	7,219,922	13,463,010	20,682,932		0	33,165,293
役員報酬	522,504	300,336	822,840	847,176	330,888	1,178,064			2,000,904
給料手当	2,701,400	675,350	3,376,750	2,026,050	0	2,026,050			5,402,800
退職給付費用	125,611	31,403	157,014	94,208	0	94,208			251,222
福利厚生費	292,537	117,015	409,552	409,552	87,761	497,313			906,865
調査研究費	244,840	0	244,840	95,120	0	95,120			339,960
資料製作費	0	0	0	2,423,652	0	2,423,652			2,423,652
講演会費	436,853	0	436,853	0	0	0			436,853
助成金	0	5,865,600	5,865,600	0	0	0			5,865,600
通信費	2,270	2,581	4,851	168,361	0	168,361			173,212
交通費	660	0	660	0	0	0			660
減価償却費	0	0	0	0	3,264,618	3,264,618			3,264,618
地代家賃	706,797	282,719	989,516	989,517	5,764,439	6,753,956			7,743,472
水道光熱費	22,934	9,174	32,108	32,108	6,880	38,988			71,096
事務用品費	14,689	5,875	20,564	20,564	4,407	24,971			45,535
図書費	49,000	0	49,000	41,400	0	41,400			90,400
器具備品費	0	0	0	0	0	0			0
会議費	0	0	0	0	0	0			0
修繕費	0	0	0	0	1,057,900	1,057,900			1,057,900
保険料	0	0	0	0	35,843	35,843			35,843
租税公課	0	0	0	0	2,894,800	2,894,800			2,894,800
雑費	51,581	20,632	72,213	72,214	15,474	87,688			159,901
管理費							5,757,120	0	5,757,120
役員報酬							1,769,496		1,769,496
給料手当							1,350,700		1,350,700
退職給付費用							62,806		62,806
福利厚生費							555,821		555,821
通信費							53,795		53,795
交通費							49,620		49,620
減価償却費							0		0
地代家賃							1,342,916		1,342,916
水道光熱費							43,576		43,576
事務用品費							27,908		27,908
図書費							0		0
器具備品費							6,696		6,696
会議費							395,773		395,773
交際費							0		0
租税公課							0		0
雑費							98,013		98,013
<b>経常費用計</b>	<b>5,171,676</b>	<b>7,310,685</b>	<b>12,482,361</b>	<b>7,219,922</b>	<b>13,463,010</b>	<b>20,682,932</b>	<b>5,757,120</b>	<b>0</b>	<b>38,922,413</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 5,110,676</b>	<b>▲ 7,310,685</b>	<b>▲ 12,421,361</b>	<b>▲ 7,074,922</b>	<b>25,331,331</b>	<b>18,256,409</b>	<b>▲ 2,397,905</b>	<b>0</b>	<b>3,437,143</b>
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	7,074,922	▲ 24,331,331	▲ 17,256,409	17,256,409		0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,110,676	▲ 7,310,685	▲ 12,421,361	0	1,000,000	1,000,000	14,858,504	0	3,437,143
法人税、住民税及び事業税			0			0	3,370,417		3,370,417
当期一般正味財産増減額	▲ 5,110,676	▲ 7,310,685	▲ 12,421,361	0	1,000,000	1,000,000	11,488,087		66,726
一般正味財産期首残高	▲ 15,500,304	▲ 19,736,262	▲ 35,236,566	0	144,346,450	144,346,450	71,044,203		180,154,087
一般正味財産期末残高	▲ 20,610,980	▲ 27,046,947	▲ 47,657,927	0	145,346,450	145,346,450	82,532,290	0	180,220,813
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0		392,000,000	392,000,000	109,440,000		501,440,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	392,000,000	392,000,000	109,440,000	0	501,440,000
III 正味財産期末残高	▲ 20,610,980	▲ 27,046,947	▲ 47,657,927	0	537,346,450	537,346,450	191,972,290	0	681,660,813

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計指針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫出版物・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

退職給付引当金の会計方針の変更

当期より「公益法人会計の運用指針について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）を適用している。

### 3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	88,641,798	▲3,264,618		85,377,180
借地権	392,000,000			392,000,000
投資有価証券	109,440,000			109,440,000
小 計	590,081,798	▲3,264,618	0	586,817,180
特定資産				
減価償却引当資産	45,704,652	3,264,618		48,969,270
修繕引当資産	10,000,000	1,000,000		11,000,000
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	2,315,196	314,028		2,629,224
小 計	95,868,848	4,578,646	0	100,447,494
合 計	685,950,646	1,314,028	0	687,264,674

### 4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定充当額）	（うち一般充当額）	（うち負債対応額）
基本財産				
建物	85,377,180		85,377,180	
借地権	392,000,000	392,000,000		
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0	
小 計	586,817,180	501,440,000	85,377,180	0
特定資産				
減価償却引当資産	48,969,270		48,969,270	
修繕引当資産	11,000,000		11,000,000	
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	2,629,224			2,629,224
小 計	100,447,494	0	59,969,270	40,478,224
合 計	687,264,674	501,440,000	145,346,450	40,478,224

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	134,346,450	▲48,969,270	85,377,180
計	134,346,450	▲48,969,270	85,377,180

6、在庫出版物当期仕入原価の内訳

在庫出版物当期仕入原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首在庫出版物 ①	当 期 仕 入 額 ②	期末在庫出版物 ③	当期仕入原価 ①+②-③
資料制作費	806,400	2,357,556	806,400	2,357,556
計	806,400	2,357,556	806,400	2,357,556

7、満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
オリックス第166回	2,000,000	2,008,000	8,000
住信SBIネット銀行第2回劣後	2,000,000	2,015,400	15,400
ソニー 第29回	2,000,000	2,017,200	17,200
ソフトバンク 第51回	2,000,000	2,004,000	4,000
ソフトバンク劣後債 第1回	2,000,000	2,020,000	20,000
大和証券グループ第13回	2,000,000	2,019,800	19,800
大和証券グループ第27回	1,000,000	997,800	▲2,200
広島ガス 第12回	2,000,000	2,005,400	5,400
みずほ銀行第21回劣後債	2,000,000	2,040,000	40,000
ユナイテッド・アーバン第13回	2,000,000	2,011,400	11,400
計	19,000,000	19,139,000	139,000

8、実施事業資産について

実施事業資産はありません。

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定財産の明細

(単位：円)

区分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	建物 中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F	88,641,798	▲3,264,618	0	85,377,180
	借地権 中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%)	392,000,000			392,000,000
	投資有価証券 (株)国際商事 株式8万株	109,440,000			109,440,000
	基本財産計	590,081,798	▲3,264,618	0	586,817,180
	特定資産	減価償却引当資産 定期預金 大和初ス銀行ビジネス支店	45,704,652	3,264,618	0
	修繕引当資産 普通預金 りそな銀行東京中央支店	10,000,000	1,000,000		11,000,000
	預り保証金引当資産 定期預金 みずほ銀行京橋支店	37,849,000	0	0	37,849,000
	退職給付引当資産 定期預金 大和初ス銀行ビジネス支店	2,315,196	314,028	0	2,629,224
	特定資産計	95,868,848	4,578,646	0	100,447,494

### 2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,315,196	314,028			2,629,224

# 公益目的支出計画実施報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般財団法人 大竹財団

平成29年6月 日

内閣総理大臣

安倍 晋三

殿

法人の名称 一般財団法人大竹財団

代表者の氏名 大竹 宇蘭

### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成28年度（平成28年4月1日 から平成29年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。



【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A013258
法人名	一般財団法人大竹財団

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンホウジンオオタケザイダン			
法人の名称	一般財団法人大竹財団			
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1040031 東京都 中央区京橋1丁目1番5号		
	代表電話番号	03-3272-3900 (内線 ) FAX番号 03-3274-1707		
	代表メールアドレス	office@ohdake-foundation.org,sato@ohdake-foundation.org		
	ホームページアドレス	<a href="http://ohdake-foundation.org/">http://ohdake-foundation.org/</a>		
代表者の氏名	大竹 宇蘭			
事業年度	04月 01日～ 03月 31日			
担当者注	氏名(又は名称)	佐藤 壽弘	役職(又は担当者名)	常務理事
	電話番号	03-3272-3900	FAX番号	03-3274-1707
	電子メールアドレス	sato@ohdake-foundation.org		
事業の概要	「地球に平和を」を理念に、戦争の原因となる人口問題、食糧問題や人類の存続を脅かす環境、エネルギー問題などの調査研究、国内外の個人、およびNGO、NPOとの情報交換や活動支援をおこなっている。			

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成28年度(2016/4/1 から 2017/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	566,735,827円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	47,657,927円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	35,236,566円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	12,482,361円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	61,000円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	519,077,900円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、当期の公益目的支出が655,961円上回り、実施事業収入が199,000円下回った。継2の助成金の支出が多かったこと、継1における講演会開催回数が予定より少なかったことなどが主な要因である。なお、公益目的支出計画の実施期間があと45年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は1,392,327円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成74年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	
公益目的財産額	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円
公益目的収支差額	34,699,200円	35,236,566円	46,265,600円	47,657,927円	57,832,000円
公益目的支出の額	11,826,400円	11,913,537円	11,826,400円	12,482,361円	11,826,400円
実施事業収入の額	260,000円	44,050円	260,000円	61,000円	260,000円
公益目的財産残額	532,036,627円	531,499,261円	520,470,227円	519,077,900円	508,903,827円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

## (1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨(目的)・まとめた理由 人類が過去から現在に至るまで犯してきた戦争は、人口と物量の不均衡による資源の争奪を要因として引き起こされてきた点大なるものがあるので、これらの紛争の要因やそれらに付随する社会的な問題を解決し、平和で持続可能な社会を実現するためにこれらの事業を行う。ア・イの事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめた。</p> <p>(2)事業 ア 講演会 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の憂慮すべき社会問題について、それらの問題を研究する外部の専門家や問題解決に取り組むNPO、NGOの活動家を講師に招き、講演会・シンポジウムその他、これらの社会問題を扱ったドキュメンタリー映画上映等の事業を月1回(8月を除く)、全11回開催する。 講師料は1回5～7万円で、参加者には基本的に制限は無く、参加費を低額(通常1人500円、学生は無料)にしている。 参加者の募集はホームページ又は電話により予約受付を行うが、事前申し込みの無い当日参加も多い。 場所は本部会議室(定員約30人)又は外部の会場を借りて行う。 &lt;23年度事例&gt; ・講演会「固定価格買取制度で風力発電は変わるのか?」 講師: 齊藤純夫氏(ウインドコネクト(株)代表取締役) 会場: 大竹財団会議室 ・上映会「100,000年後の安全」 講師: 滝川康治氏(ルポライター) 会場: 東京ウィメンズプラザ・ホール ・他7会など全9回参加者総数451名</p> <p>イ 情報収集・調査取材活動 人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等を中心に社会問題についての調査研究に加え、研究機関、NPO・NGOより発行される資料の収集・管理を行う。また調査取材活動として、現地調査や他団体が主催するシンポジウム・セミナー等に参加して、新しいトピックの収集や現状把握に努めるとともに、情報収集や意見交換、交流を行い、関係の強化やパートナーシップの構築を図る。 調査取材活動で得られた成果は、当財団が発行する機関誌等の印刷物や講演会での発表等の方法により、広く一般に公表する。 &lt;23年度事例&gt; ・主な収集紙誌 『WINDPOWER MONTHLY』、『Eレポート』、『ソーラーシステム』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYS JAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人口ブレティン』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『パイザ』、『お米の勉強会』など ・会員として登録している団体 (特活)APLA、(特活)日本国際ボランティアセンター、(特活)アジア太平洋資料センター、(特活)原子力情報資料室、(特活)国際協力NGOセンター、(特活)日本消費者連盟、(特活)ピースデポ、(特活)ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、ハルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会 ・取材活動の事例 上関原子力発電所予定地および祝島視察(23年7月) 宮城県石巻市の被災状況取材およびコミュニティイベントの開催(23年12月)</p> <p>(3)財源等 講演会の参加費収入、基本財産である建物賃貸収益を財源とする。</p> <p>(4)業務委託 委託していない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,485,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	260,000円

## (2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	5,171,676円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	61,000円
(3)((1)-(2))の額	5,110,676円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,171,676円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	61,000円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が、313,324円、収入の額が199,000円下回った。その結果、(3)の収支差額が114,324円計画した金額を下回った。講演会が予定どおり開催できなかったことが主な原因であるが、実施事業の規模を鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		円	円	円	円	該当無し	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1などを記載してください。

## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

## 【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
講演会事業収益	61,000円	61,000円	継1についての講演会事業収益は、実施事業に係る対価収入であるため、実施事業収入とする。
計	61,000円	61,000円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

## 【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
その他	5,171,676円	5,171,676円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	5,171,676円	5,171,676円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

## (1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨(目的) 平和や人類の存続、人権を脅かす様々な社会的な問題が発生しており、多くのNGO・NPO等がこれらの問題解決のために活動しているが、資金的に余裕がなく困窮している場合が少なくない。 こうした市民団体等の活動を金銭的にサポートすることにより、当財団の目指す平和で持続可能な社会を実現し、広く社会に貢献する。</p> <p>(2)事業内容 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題、社会保障及び国際協力等の各分野において活動をするNGO・NPO・個人の方々から助成金事業の応募を募る。募集についてはホームページ上に応募要項を記載し、年間を通して募集している。 応募要項の概略は以下の通り。 優先助成分野:平和、環境/資源エネルギー、人口/社会保障、国際協力 募集形態:公募 助成上限額:50万円 選考方法:申請書類により、事業の目的・公益性・有効性・予算金額が適性かどうかについて、理事長他審査を担当する常務理事2名・事務局長で協議の上、支給の可否及び助成金額を決定する。なお、申請の受付・審査にあたっては、公正を期し、特定の団体に偏らないようにする。 助成対象:公益、社会問題の解決に取り組む事業をおこない、日本国内に事務所や連絡先をもつNPO、任意の市民団体、ボランティアグループ、個人 提出書類:申請書(事業を実施する団体の概要、事業計画書、収支予算書他応募要項に記載) 助成先・金額は事業報告書に記載し当財団のホームページ上で公表している。 助成対象者には、助成事業終了後に報告書提出の義務を課し、当財団主催の講演会や機関誌で報告することもある。 &lt;平成23年度事例&gt;(詳細は事業報告書に記載) 応募51件、助成実施14件、総額4,631,000円 ・給付先:(特活)FoE Japan 目的:脱原発・エネルギーシフトの政策実現に向けたシンポジウム 金額:¥500,000 ・給付先:公害被害職業病補償研究会 目的:公害・薬害等の被害補償制度の比較検討、報告書の作成と報告会開催 金額:¥500,000 ・他12件</p> <p>(3)財源等 基本財産である建物賃貸収益を財源とする。</p> <p>(4)業務委託 委託していない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	6,341,400円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

## (2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	7,310,685円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	円
(3)((1)-(2))の額	7,310,685円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	7,310,685円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、助成金等の増加により(1)並びに(3)の金額が969,285円計画した金額を上回った。実施事業の規模を鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		円	円	円	円	該当無し	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1などを記載してください。



## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

## 【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注	
	円	円		
計	円	円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

## 【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注	
その他	7,310,685円	7,310,685円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	7,310,685円	7,310,685円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

## (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1

特に記載すべき内容はあります。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2

特に記載すべき内容はあります。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及

び

公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため		継1 継2 管
	2,315,196円	314,028円	円	円	2,629,224円

## (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。